



ビジネスの鮮度管理ソリューション

GBIS & SMARTBIS BY GLOBAL ASP & CLOUD SERVICE

Itaru Dogen

更なる、会社に働く人々の豊かな社会生活

• 更なる、増収増益

• 増収

- 商い情報の日々把握による臨機応変な対応
- 顧客の動きとリスク管理
 - 入金遅延（契約通りに入金が無い）、入金時の減額（請求額 > 入金額）
- 製品・商品毎の売れ筋、死に筋

• 増益

- 製品・商品の日々の動きに応じて棚卸資産の日次鮮度管理
 - 不良棚卸資産の適時処分（BSでは資産、しかしPLでは費用）
 - 生産計画の日次見直し
- 為替損益の日次把握
 - 収益科目： 受注、売上、入金
 - 費用科目： 発注、入荷（仕入計上）、支払い

• キャッシュ・フローの加速化

- 製造から入金
- 商品の仕入れから入金
- 在庫品の入庫から入金
 - 不良在庫はお金をドブに捨てるだけ

更なる、会社に働く人々の豊かな社会生活

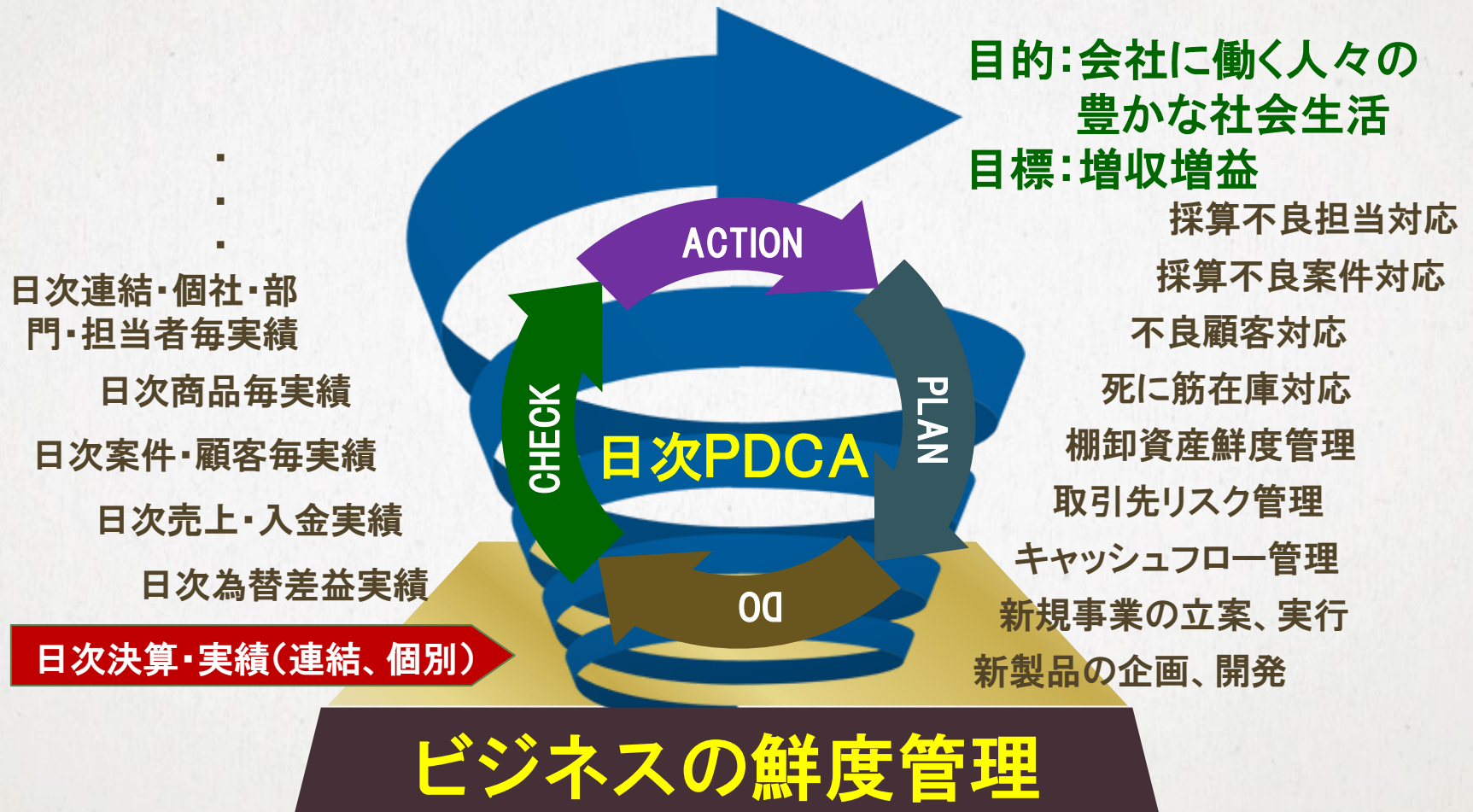
- 営業実績評価の見直し

評価基準	問題点
売上	<ul style="list-style-type: none">• 架空売上等の不正会計の可能性大• 未入金、入金遅延、入金時減額等が実績に無反映
純利益	<ul style="list-style-type: none">• 未入金、入金遅延、入金時減額等が実績に無反映
キャッシュ・フロー	営業の本来の有り方である、受注～入金までを実績に反映

- 更なる、ステークホルダーとの信頼関係の拡充

- 不正会計の根絶
 - 不正会計が出来ないITシステムの導入
 - 性善説では不正会計の根絶は不可能。
 - 性悪説に基づきITシステムの構築により更なる増収増益に
 - 属人性を可能な限りの廃絶が不正会計の根絶に繋がる
 - 内部統制は表向き、内実は無視されている
- 情報開示の加速化・高精度化
 - 月末翌月初に情報開示

企業成長スパイラル



負のスパイラル

売上が上がらない、キャッシュフローが悪い、赤字、先が見えない

商品が市場ニーズ不適

CHECKが遅すぎ

市場ニーズへ対応が後手

社員のやる気減

顧客離れ

信用の低下

取引の減

仕入れ先の減

受注減

売上減

キャッシュ・フローの悪化

月末×翌月末決算

PDCAは決算後

月末翌月又決算書

人員削減

粉飾決算

不正会計

働く人々に不幸な結末

鮮度管理、日次決算&日次PDCAで更なる成長

ビジネス

ERPデータ
販売管理
購買管理
製造管理
在庫管理

経費・会計データ
人事管理
経理
財務会計
資産管理

既存基幹
システム

ビジネス 鮮度管理 ソリューション

実績報告
連結実績報告書
個別実績報告書
棚卸資産報告書
財務諸表
連結財務諸表
個別財務諸表
税務申告決算書

ASP & Cloud

得られる情報

営業の実情

営業政策の見直し
低貢献度部門
高貢献度部門

取扱商材の見直し

顧客リスクの把握

取引継続、停止判断材料
入金時減額
遅延(契約不履行)

取扱商品、製品の売れ行き

事業継続、撤退のタイミング
販売停止のタイミング
在庫処分のタイミング
新製品投入のタイミング
新製品開発のタイミング

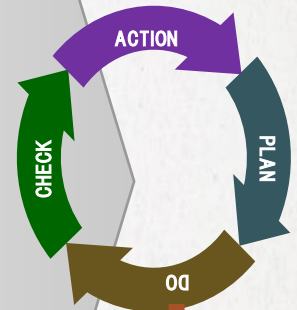
棚卸資産の鮮度

不良資産状況
不良資産が利益に与える影響度

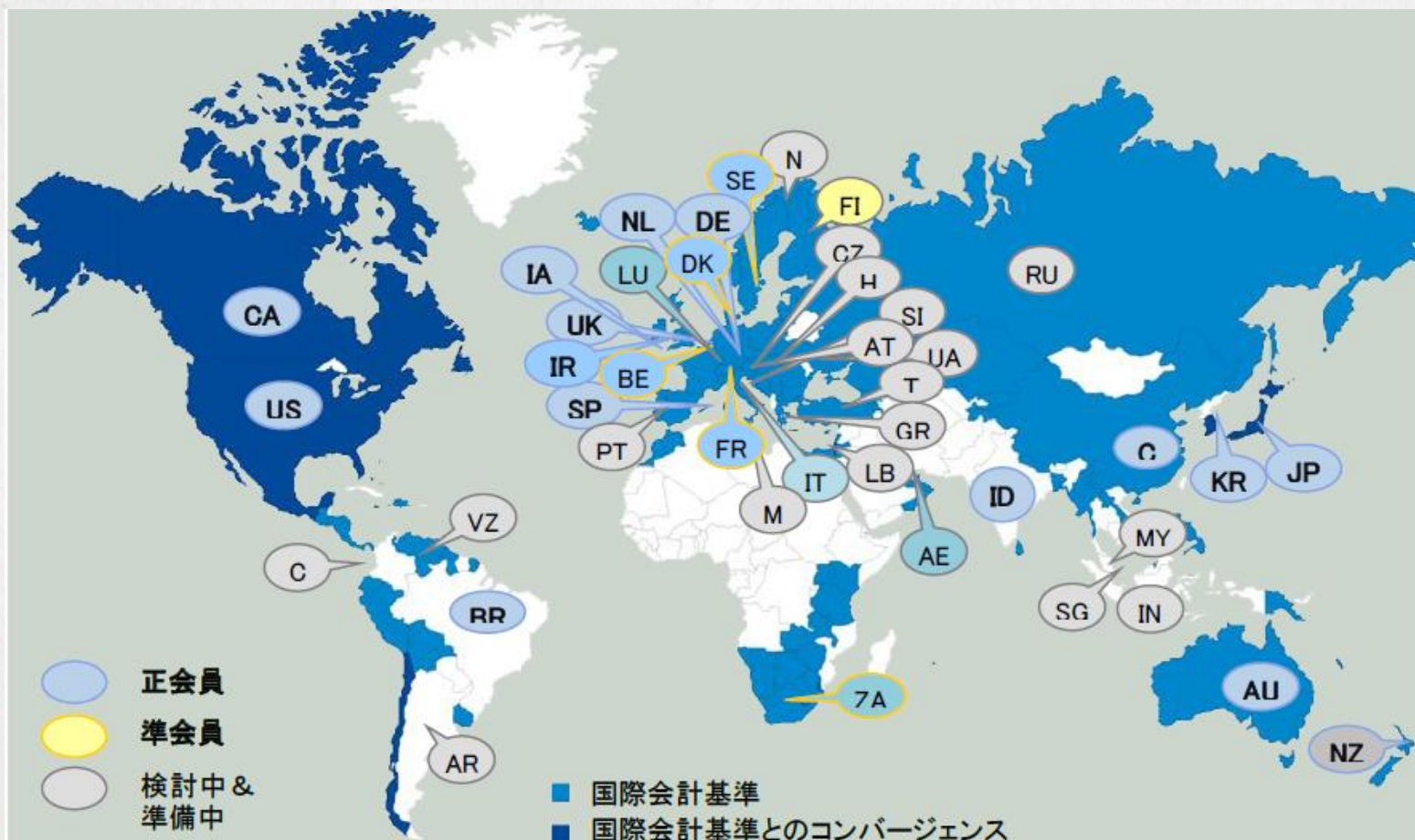
キャッシュフローの実情

顧客の見直し

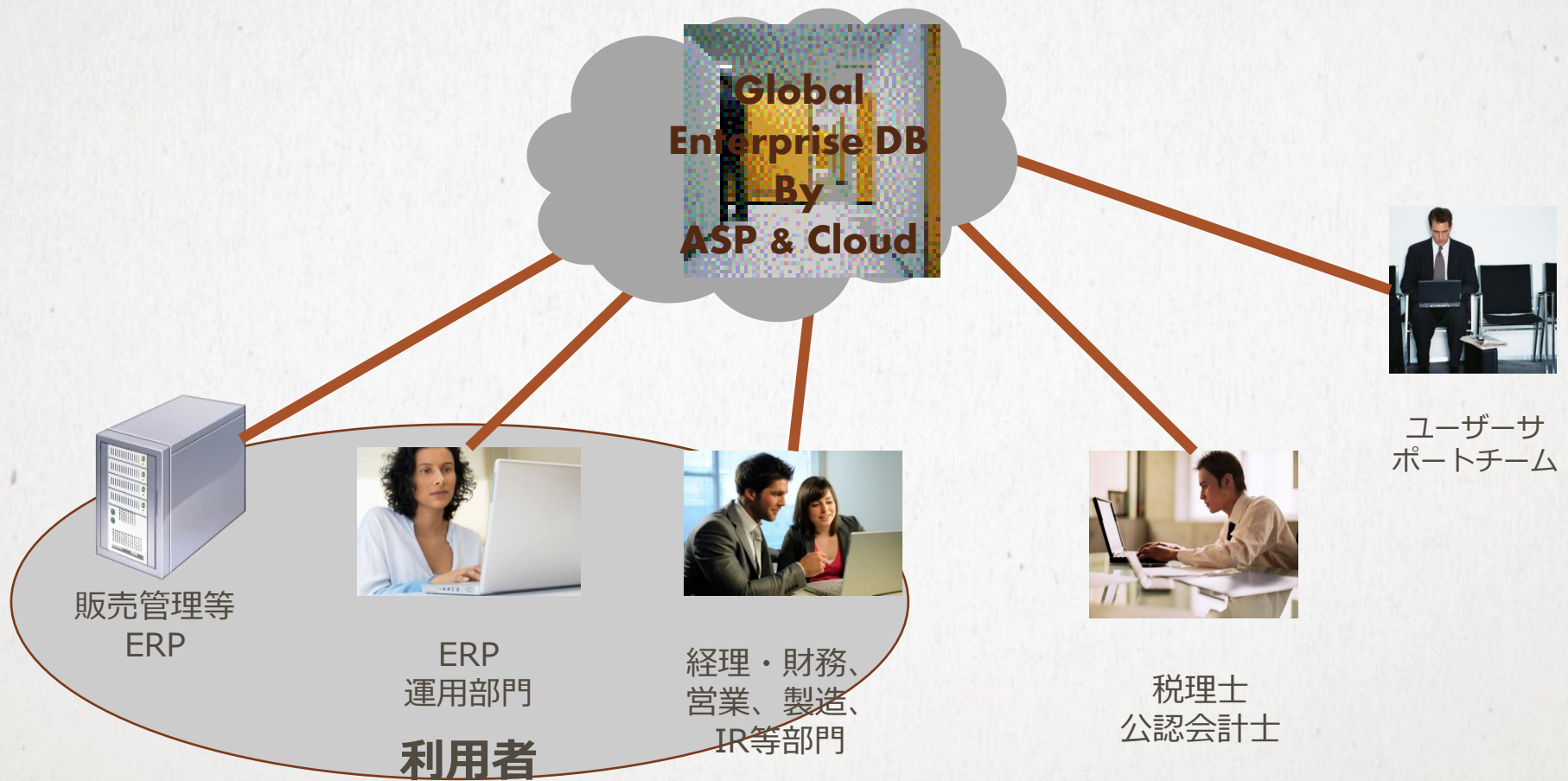
ビジネスパートナーの見直し
契約の見直し
製造、生産の見直し
仕入れの見直し



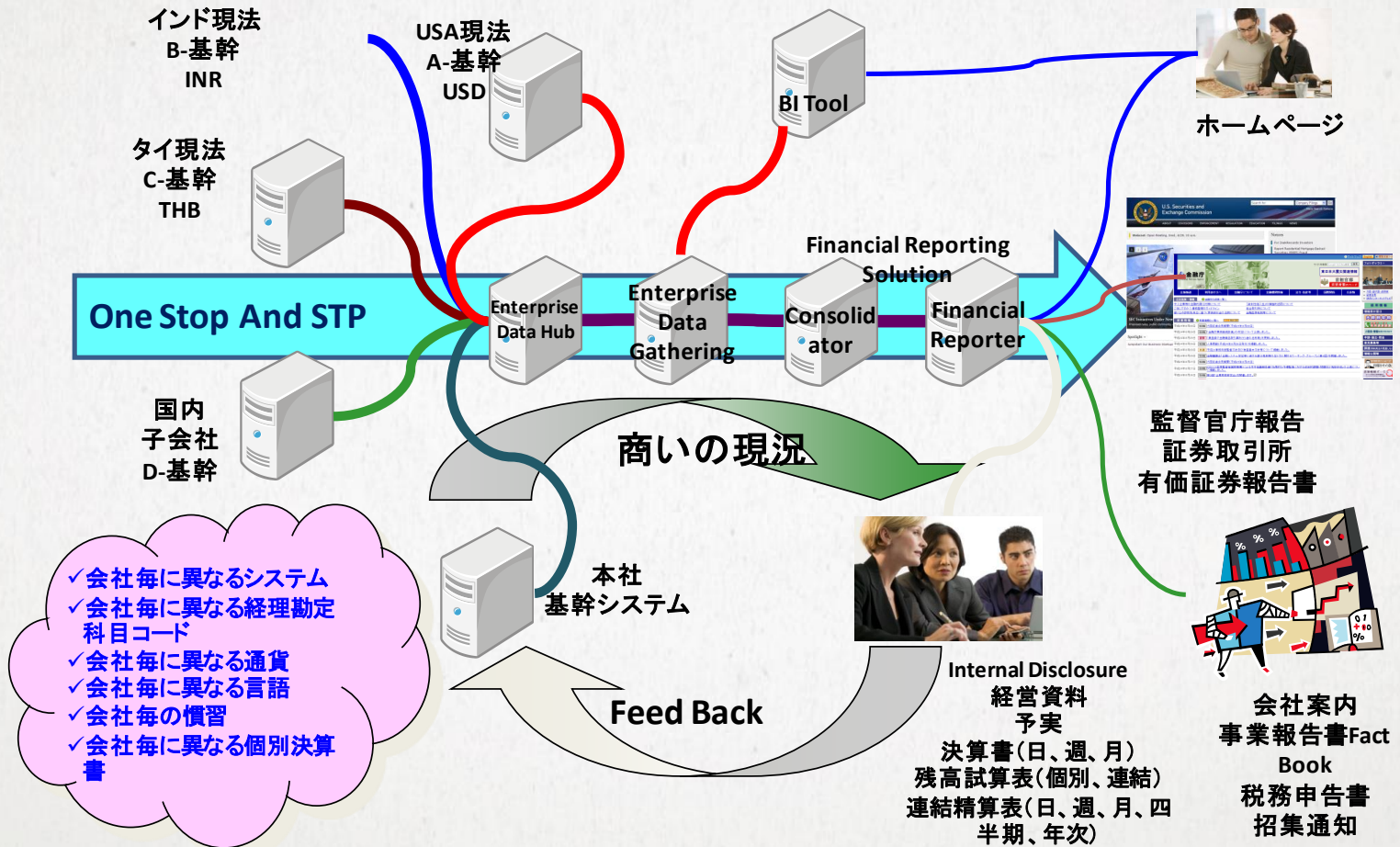
主なターゲット市場 -XBRL & IFRS 適用国-



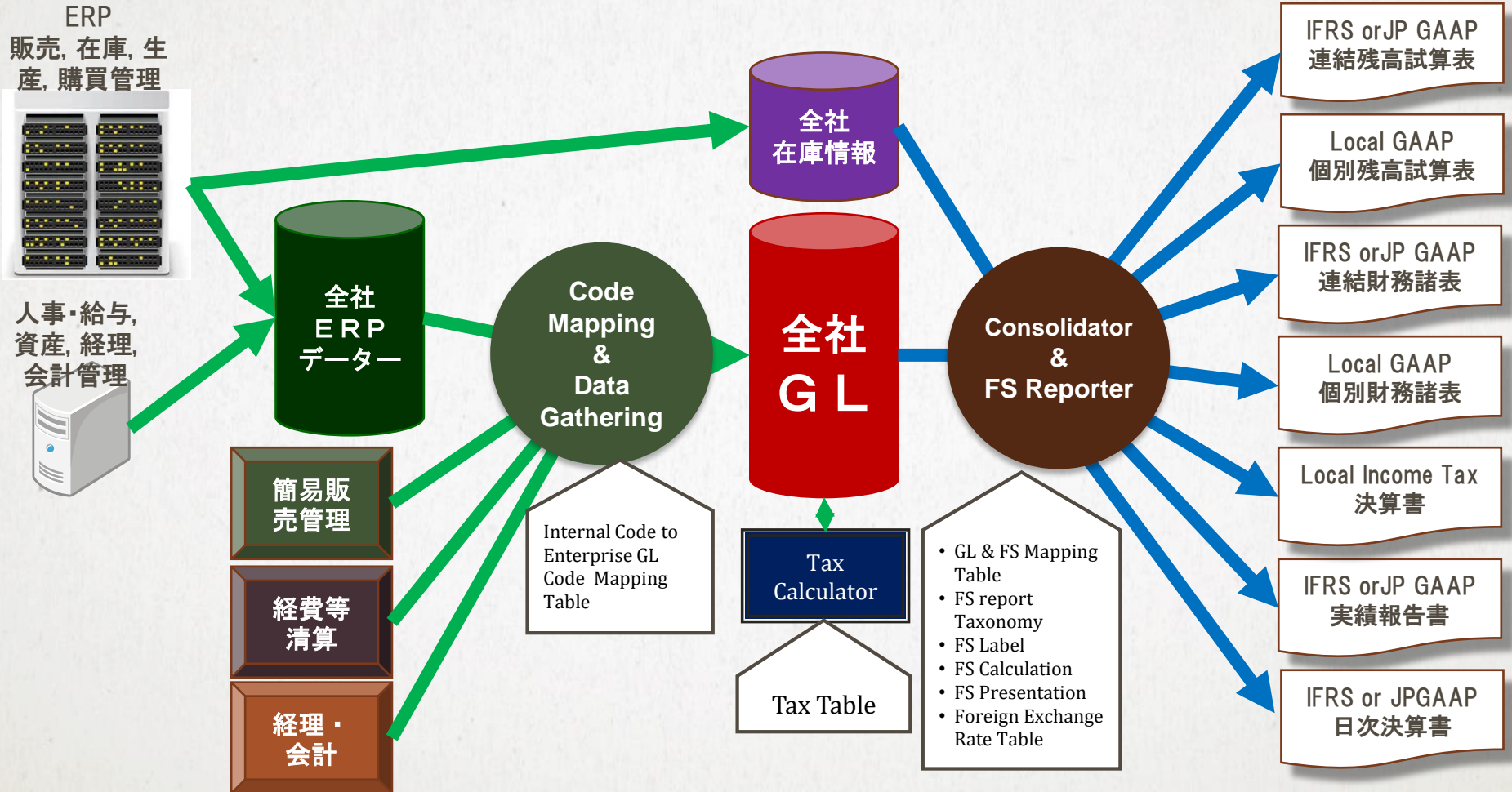
システムの提供形態 -ASP & CLOUD サービス-



システムの概念



全体概要



ビジネス鮮度管理ソリューションの優位性

更なる成長の為に 必要な機能	既存システム		既存システムが招く弊害	ビジネス鮮度管理ソリューション
	会計	連結会計		
属人性の度合い	100%属人的運用	100%属人的運用	<ul style="list-style-type: none"> 誤記等は必ず発生する 架空売上、架空仕入れ等、いか様にも金額操作可 経費の横領等の不正発見は決算終了後。 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹システムのデータから財務諸表等を自動性せう処理 証憑を基にしたデータ入力は属人運用 経費等の入力は担当者。 日次決算で横領等の不正の発見は可能。
不正会計の発生日度合い	金額の操作はいか様にも可能	金額の操作はいか様にも可能	<ul style="list-style-type: none"> 不正事実を公表した企業 48%→34% 重要性がないため未公表企業 44%→58% (出所:「企業の不正リスク実態調査」デロイト) 全上場企業3,631社を対象に実施。回答率11% 	<ul style="list-style-type: none"> 非常に低い 交通費等の経費の不正請求以外は完全に不正を0%化出来ます
決算、実績報告書	月末≠翌月末	月末≠翌月末	<ul style="list-style-type: none"> PDCAを翌月末でなければできない 受注・売上減、入金遅延等の対応が後手後手となり、架空売上等の不正会計に繋がる要因大となる 	<ul style="list-style-type: none"> 日次、週次、月次、年次 日次でPDCA対応が可能 日々のPDCAにより、受注減、売上減に即、対応可能 入金遅延も同様に日次で把握する事が可能。即日督促等が可能
販売管理等業務基幹システムとの有機的データ連携	無し	無し	<ul style="list-style-type: none"> 属人的に運用 数字を故意に操作可 誤記を含む不正会計を生む素地大 	<ul style="list-style-type: none"> 販売管理等業務基幹システムデータから決算書、実績報告書を自動生成 属人的な関与を可能な限り排除 不正会計の発生の余地は無し
IFRS対応 日本会計基準との差異	日本会計基準との差異を人的に作成して対応	日本会計基準との差異を人的に作成して対応	<ul style="list-style-type: none"> 属人性が高く、決算の遅れ、誤記等ミスによる不正会計が発生しやすい 	<ul style="list-style-type: none"> 会計基準に合わせて自動処理 人では掛りません
IFRS対応 IAS21対応(為替レート適用日)	機能通貨は規則に準じている	費用及び収益項目は上場企業の80%が機中平均(原則は、取引日レート)	<ul style="list-style-type: none"> 連結会計でIFRSの原則に基づく正確な通貨変換が行われていない。 正確な連結財務諸表の作成が不可能 	<ul style="list-style-type: none"> IAS21の規約に基づき、取引日レート、期末日を科目に応じて指定できます。 収益及び費用科目は取引日で行いますので正確な連結財務諸表を自動生成
連結会計 グループ間取引等消去		属人作業	属人性が高く、決算の遅れ、誤記等ミスによる不正会計が発生しやすい	自動処理